



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2997号 2016.5.2 発行

水俣病60年、鎮魂の祈り 震災で慰霊式延期

熊本日日新聞 2016年05月02日



水俣病患者や遺族が参列した水俣病互助会の慰霊祭＝1日午後、水俣市袋の乙女塚（横井誠）

水俣病は1日、公式確認から60年の節目を迎えた。今年は熊本地震の影響で、患者と遺族や環境相、知事、原因企業チッソの社長らが例年出席している水俣病犠牲者慰霊式（水俣市や患者団体などで行う実行委主催）が延期される異例の「5・1」となった。

水俣病1次訴訟の勝訴原告らでつくる水俣病互助会は例年通り、水俣市袋の乙女塚で独自の慰霊祭

を開催。犠牲となった全ての生き物の霊を慰めた。

水俣市の西田弘志市長らは、慰霊式が予定されていた水俣湾埋め立て地を訪れ、慰霊の碑に献花。例年、慰霊式が開始される午後1時半には市内にサイレンが鳴り響き、鎮魂の祈りに包まれた。

毎年慰霊式に参列しているという元チッソ社員の男性（86）は、慰霊の碑の前で「水俣病を起こし、被害を拡大させた会社を止められなかった。60年たったが、被害を受けた人たちの苦しみはちっとも変わっていない」と切々と語った。（福山聡一郎）

福祉施設職員167人不足 熊本地震、全国から応援

中日新聞 2016年5月2日

熊本地震で、熊本県内の介護や障害者支援などの福祉施設の職員が計百六十七人不足していることが県の調査で分かった。職員が被災したり、新たに避難者を受け入れたりして現場に余裕がなくなっており、厚生労働省は離職やサービス低下につながる恐れもあるとして、関係団体を通じて全国からの応援職員の派遣を始めた。

熊本県が約八百施設を調べたところ、四月三十日現在で不足人数は介護施設が百二十七人、障害者支援施設が三十人、児童養護施設が十人だった。

介護施設では、リハビリを受けて在宅復帰を目指す「老人保健施設」をはじめ、原則要介護3以上の人が入居する「特別養護老人ホーム（特養）」や「認知症グループホーム」など三十三施設で職員不足の報告があった。身の回りの世話をする介護職が百一人と約八割を占めたが看護職やリハビリ職、調理員でも報告があった。市町村別では、熊本市が七十七人と最も多かった。

障害者支援施設では、熊本市や菊池市などの五施設で生活支援員を中心に、児童養護施設は熊本市などの三施設で保育士や児童指導員が不足している。理由として最も多かったのは「職員本人や家族が被災している」。熊本市の特養「ハーモニー」では以前から人手不足に悩んでいたが、地震後に出勤できない職員が出ている。被災した別の施設や避難所から受け入れ、負担が重くなっている事例もあった。

厚労省は、全国の自治体や関係団体を通じて派遣可能な応援の福祉職員を募集。四月二十七日現在で千二百三十三人の登録があり、団体側が各施設と調整して派遣に乗り出した。



愛媛) 子どもたちがヒツジの毛刈り体験 今治

朝日新聞 2016年5月2日

バリカンでおそろおそろ羊の毛を刈る子どもたち=今治市菊間町

織物に使うヒツジの毛を刈る体験会が1日、今治市菊間町の小ケ丸広場公園であり、子どもたちがバリカンを手に奮闘した。

市内の障害者作業所「NPO法人作業所こまどり」が開いた。ヒツジは作業所が運営する牧場で10年ほど前から飼われており、現在は9頭いる。刈った羊毛は通所者らがセーターや帽子などに織り、一般に販売している。

体験会は今年で6回目。子どもたちは、ヒツジが暴れないように作業所のボランティアらに押さえてもらったうえで、電動バリカンを使って丁寧に毛を刈り取った。この日は4頭から計15キロほどの毛が取れた。

認可保育所でも問題運営、続々発覚 仲村和代

朝日新聞 2016年5月2日

待機児童の解消を求める集会。母親たちが「安全な認可保育所を増やして」と厚生労働省の担当者に訴えた=4月11日、東京・永田町の衆議院議員会館、伊藤舞虹撮影

待機児童問題を解消するために次々と保育施設が開設されるなかで、安全面などで国の基準に基づいた認可保育所で問題が起きている。

「毎日、無事に帰ってくるかどうか気が気でなかった。子どもも不安定になり、自分も精神的に追い詰められた」。東京23区にある認可保育所に子どもを通わせていた保護者は、昨年春のことを振り返る。

この保育所は2015年春、都が独自に認定する認証保育所から、より基準が厳しい認可保育所になった。ところが、直後から保育士が次々に辞め、保護者からは「掃除が行き届かず、ぜんそくが悪化した」などの意見が寄せられるようになったという。

地元の区はこの年の4月以降、職員を連日派遣して指導。転園を希望する人は優遇する異例の措置をとった。担当者は「こんなことは初めて。事故だけは起こしてはいけないと、ギリギリの対応をしてきた」。5月から今年4月入園の1次募集までは、新規募集も停止した。

原因は、認可保育所になることが決まった後の14年末、運営会社の株式が譲渡され、経営者が変わったことだった。突然、園の名前から保育内容まで変わるなどしたため、保育士に動揺が広がったという。辞めた保育士の一人は「子どものために残りたいかったが、限界だった」と話した。

自治体が認可保育所を増やすことに追われ、質のチェックが甘くなっているという指摘もある。

ある自治体の担当者は「保育士の配置や面積などの基準をクリアしてさえいれば、認可せざるをえず、一度認可すると、取り消しは難しい。基準を厳しくしてしまうと参入のハードルがあがり、量を増やせなくなる」。認可に関わったことがある専門家も「不安を感じつつ審査を通してしていることもある」と明かした。



保育所を運営するある株式会社の経営者も、「以前は、認可の申請を出す前に自治体側が厳しく中身をチェックしていたが、最近は甘くなっている」と話した。

京都市の認可保育所では14年6月、保育士資格のない職員が5歳児3人を園庭に投げだし、うち1人が頭の骨を折るけがをした。市の特別監査報告書によると、この園では労務管理などが不適切で、保育士の離職率が高かったという。

問題は東京都や100万都市に限らない。

茨城県取手市の認可保育所では、保育士が0歳児に無理やりご飯を食べさせるなど不適切な行為をしていたことが昨年1月、発覚。この園は、12年に民営化されたばかりだった。ずさんな会計処理なども発覚し、運営する社会福祉法人が運営辞退を届け出たため、今年4月からは別の法人に移譲された。(仲村和代)

■認可保育所

施設の広さや保育士の数など国が決めた基準に基づいて都道府県や政令指定市などが審査し、認可した保育所。独自に保育士の数などを基準に上乗せしている自治体もある。運営に問題があると判断したときは、事業の停止や認可取り消しをできる。

子供の心の不調に目を向けて 早期発見へ開発進む教材やアプリ



産経新聞 2016年5月2日
授業で児童に語り掛ける養護教諭の
芦川恵美さん = 埼玉県飯能市の市立富
士見小学校



子供の心の不調に本人が早く気づき、対処するのを助ける教材やアプリの開発に、大学の研究者と保健室の先生(養護教諭)らが協力して取り組んでいる。科学的な根拠があり、学校現場で使いやすいものにするのが目標。

小学校高学年以上の児童生徒を対象に、教材の検証が進んでいる。

◆アニメで考える

今年2月、埼玉県飯能市の住宅地にある市立富士見小学校。6年生の学級活動の時間に、養護教諭の芦川恵美さんがイラストを見せた。男の子が朝、布団から出られない様子だ。「どうしてだろう?」と問い掛けると、次々に声が上がった。「夜中まで携帯をいじっていた」「友達とけんかした」「ストレス」

答えはアニメ教材を見ながら探る。勉強もクラブ活動も頑張り、夜更かししていた男の子がある日、調子を崩して学校に行けなくなってしまう。母親に連れられて医師を訪ねると「一緒に治そう、きっとよくなるよ」と声を掛けられる。

学ぶポイントは(1)心の不調は誰にでも起き得る(2)睡眠不足など生活習慣が影響する(3)誰かに相談することが大事—の3点。プリントを穴埋めしながら、自分は誰に相談するかも考えてもらう。

この教材は精神科医の佐々木司東京大教授(健康教育学)、大学院生の小塩靖崇さんらが作った。授業1回で完結し、外部専門家に頼む必要がない手軽さが特長という。

◆発症14歳以下で

思春期の入り口に立つ年齢で、なぜ心の健康を学ぶ必要があるのか。

佐々木教授は「思春期は感情をコントロールしにくくなる年代で、精神の不調が起きやすい」と指摘。約5人に1人が一生の間に精神疾患を経験するが、大人の精神疾患の半数は14歳までに発症するという。「早めに気づき、手当てすることが大切だ。それには知識がいる」と佐々木教授は言う。

海外ではこうした授業を必修にする例もある。オーストラリアでは、ストレスや喪失体験への対処法、精神疾患の知識などを扱う教材が普及。英国や米国、カナダでも似た取り組みがあるという。

国内では、子供の心の不調に関する知識は広まっていない。そこで、関心を持つ研究者と養護教諭らが平成25年に「日本学校精神保健研究会」を組織。研究者が国内外の研究を紹介する一方、教諭からは「現場の知恵」を提供し、学校で使える教材の開発などを通じて子供の心の健康の向上を考えてきた。

これまでに小学生向けのほか、具体的な精神疾患の症状や、友達から相談された時の対応法を加えた中高生向けの教材も用意。24年度から首都圏を中心とする小中高約50校で試行し、知識の定着具合などを検証している。今後は教員や保護者を対象にしたものも作る予定だという。

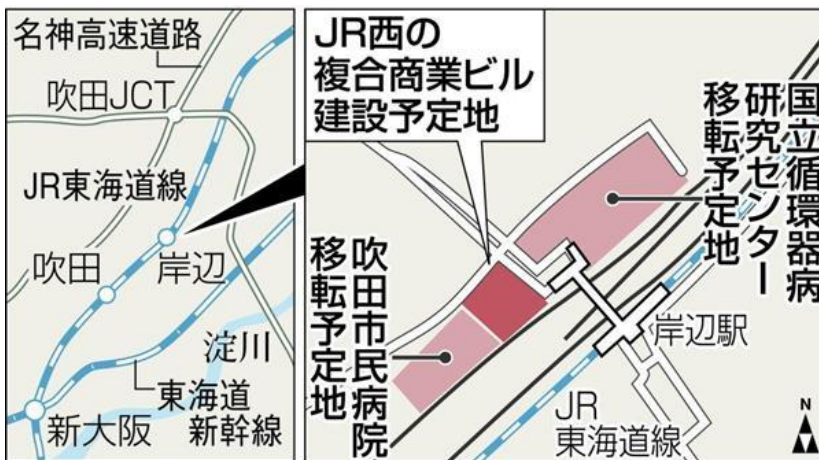
◆察知の手助けも

東京大大学院生の北川裕子さんは、タブレット端末を使い、保健室を訪れた中高生の精神的な不調を早期発見するためのアプリを試作中だ。不安や抑鬱、自殺のリスクなどを測るため国際的に使われる質問から、学校で使うのに適したものを選んで構成した。

生徒自身に入力してもらう形式で、所要時間は5分ほど。「生きていても仕方がないと考えたことは?」「(自殺の)具体的な計画を立てたことは?」など、対面では聞きにくいこともタブレットが尋ね、養護教諭が面談で補う。結果は点数化され、危険度が高ければ家庭や医療機関と連携するきっかけになる。

試した生徒からは「声に出しにくいことも1人でそっと回答できる」との感想も聞かれたという。北川さんは「今後1年ほどで完成版にしたい」と話している。

JR西、国循も移転の吹田操車場跡地に医療・健康ビル ホテル、自然食レストラン、介護施設、フィットネス…30年度全面開業へ 産経新聞 2016年5月2日



JR西日本が、岸辺駅北側の旧国鉄吹田操車場跡地（大阪府吹田市）に、医療・健康分野に特化した9階建ての複合商業ビルを建設することが1日、分かった。

跡地には国立循環器病研究センターが平成30年度に移転するなど、関西の医療拠点として再開発が進められており、JR西も同様のコンセプトでの進出を決めた。健康志向のホテル、自然食レストランなどが入る予定で、来年2月に着工し30年度中の全面開業を目指す。

吹田操車場は大正12年、貨物列車の停車、入れ替え施設として運用が始まり、国内最大規模の物流拠点として関西の経済を支えてきた。線路の総延長約150キロ、最大貨車取扱量6千両を誇ったが、昭和59年に役割を終えた。

跡地は吹田、摂津両市にまたがり全体で49・6ヘクタール。大阪府や吹田市、都市再生機構（UR）が中心となり、国立循環器病研究センターや市立吹田市民病院の移転を決めるなど医療拠点としての再開発を進めている。

JR西はURから岸辺駅北側（吹田市）にあるロータリー西側の土地約8240平方メ

ートルを取得。医療拠点としての全体コンセプトに基づき、JR西として初めてとなる医療・健康分野に特化した複合商業ビル建設を決めた。西隣には吹田市民病院が移転する予定だ。

ビル1階には健康食品中心のスーパーや自然食レストランなどが入る。2階はクリニックや調剤薬局に加え、物販店や飲食店などが入居。3、4階には駐車場を設け、5階にはフィットネスクラブと通所型の介護施設が入る。6～9階のホテルは、人間ドックなど医療機関とも連携したプランを提供できる施設となる。

JR西は百貨店や商業施設などの流通事業を成長分野の柱に位置づけており、「健康」という新たなテーマも打ち出し、さらなる成長を目指す。

高血圧、感染症...震災関連疾患はこう防ぐ！ 関連学会、エコノミークラス症候群対策をネット公開 日経 Gooday 2016年5月2日 (c) Sebastian Kaulitzki-123rf



熊本地震の被災地で、エコノミークラス症候群の患者が増えている。4月21日の日本経済新聞の報道によると、「エコノミークラス症候群」など震災関連死とみられるケースは10人に上る。

車中などでの睡眠を余儀なくされた被災者が、動けない状態で長時間いると、血流が悪くなり脚の静脈中に血の塊（血栓）ができる。この血栓が肺に届き、動脈を詰まらせてしまうというものだ。今回のように、重篤な

場合は突然死することもある。

この事態に、医学関連学会が相次いで予防法などをネットに公開した。

日本循環器学会、日本心臓病学会、日本高血圧学会は4月18日、3学会合同で「避難所における循環器疾患の予防』に関する3学会共同声明」をネット上に公開した (http://www.j-circ.or.jp/kumamoto2016/20160418_hinan.htm)。エコノミークラス症候群のほか、急性心筋梗塞や心不全などの予防策を9つ公開している。以下に要旨をまとめた。

エコノミークラス症候群や循環器の疾患を防ぐための9つの対策

1.睡眠の改善

災害時こそ睡眠が大切。夜間消灯に加え、アイマスクや耳栓の使用、振動防止のマットレス使用などの工夫をして睡眠環境を改善し、6時間以上の良質な睡眠の確保に努める

2.運動の維持

1日20分以上歩行することを心がける。特に車中泊などで下肢を下げたまま長時間動かない姿勢をとると、エコノミークラス症候群が発生し致命的になることがある

3.血栓予防

水分は十分とるように心がける。水分摂取の大まかな目安は、心臓や腎臓が悪くない方で1日1000mL以上

4.良質な食事

できるだけ減塩に努め、カリウムの多い食事（緑色野菜、果物、海藻類）を多くとる。無塩のトマト・野菜ジュースもお勧め

5.体重の維持

震災前の体重からの増減を±2kg以内に保つ。体重が2kg以上減少した場合には、脱水や栄養障害が考えられる。2kg以上増加した場合には、心不全や慢性腎臓病の悪化や、摂取カロリー過多の可能性があり、体重が増加したり夜間の息苦しさなどを自覚された場合は医師の診察を受ける

6.感染症の予防

マスクの着用、手洗いの励行（不可能な場合はアルコールによる手の消毒）に努める。感染者の隔離や抗生剤服用を早期から行うなど、避難所全体で協力して感染症の蔓延を防ぐ

7.内服薬の継続

降圧薬やその他の循環器疾患の内服薬は必ず継続する。普段飲んでいる薬がわからなくなってしまう場合は、可能な限り医療機関や避難所を巡回してきた医師に相談する

8.血圧の管理

血圧を測定し、収縮期血圧 140mmHg 以上なら医師の診察を受ける

9.禁煙の勧め

喫煙は、血圧を上昇させ、血液を固まりやすくするため、脳卒中や心筋梗塞の大きな危険因子となる。発症率が高まる震災後は、禁煙を心がける

エコノミークラス症候群だけでなく、血圧の管理にも注意したい。震災後 2～4 週間は、災害によるストレス、睡眠不足、水分不足などが重なり、最大血圧（収縮期血圧）が平均 5～25mmHg ほど上昇するという。この血圧上昇は個人差が激しいが、高齢者、慢性腎臓病、肥満・メタボリックシンドロームなどのある人は特に注意が必要だ。3 学会では、できるだけ食塩の摂取を減らし、野菜ジュースなど、カリウムの多い食品をとることを勧めている。現在服用している降圧薬がある人は、服用を継続することも重要だ。

このほか日本心臓病学会も「熊本地震についての緊急声明」を公開、避難生活によって生じる二次的健康被害についての情報などを公開している

(<http://www.jcc.gr.jp/info-gakkai/dinfo/kumamoto16.html>)。

■日本静脈学会は弾性ストッキングを配布

日本静脈学会もエコノミークラス症候群の予防に関する注意とお知らせ (<http://www.js-phlebology.org/japanese/pdf/20160418-1.pdf>) を公開。同学会は 4 月 20 日から、静脈に血栓ができるのを防ぐのに役立つとされる弾性ストッキングの配布を始めた。各メーカーの協力を得て、数千足以上を配る予定だ。現在、熊本県内の循環器ネットワークを通じて、各避難所に配布している。

日本静脈学会副理事長の福田幾夫・弘前大学大学院教授は「弾性ストッキングは医療器具なので、履き方をきちんと指導しないと皮膚炎、足に床ずれなどができる場合があります。避難所を回る医療チーム、保健師の方が避難所に向かう際に持参します。血栓検診と履きかたの指導もしますので、弾性ストッキングの着用を希望される方は申し出てください」と話す。

ただし、今回の地震は広域で余震が頻発しており避難所も多く、巡回チームが全ての避難所を短期間に回することは現実的には難しい。「弾性ストッキングは有効ですが、これがなければエコノミークラス症候群を予防できないというわけではありません。水分補給、適度な運動を心がける。車中泊を避け、どうしても車中泊を行わざるを得ない場合は足を伸ばした姿勢で寝るなどの対策をしてください」（福田教授）。

また、厚生政策情報センターは、Facebook を通じて、厚生労働省などが発信する熊本地震関連の情報を発信している (<https://www.facebook.com/wic.kumamoto>)。エコノミークラス症候群関連の情報のほか、災害関連の保険料、診療報酬、透析、人工呼吸器、精神疾患など各種行政へのリンクがまとめられている。（日経 Gooday 編集部）

児童扶養手当 大幅増 2人目以降、最大で倍 改正法成立 毎日新聞 2016年5月2日

ひとり親家庭を支援する改正児童扶養手当法が 2 日午前、参院本会議で、全会一致で可決、成立した。所得の低いひとり親家庭に支給する児童扶養手当について、2 人目以降の支給額を最大で倍増する。2 人目の引き上げは 1980 年以来、3 人目以降は 94 年以来となる。8 月 1 日に施行し、8～11 月分を 12 月に支給する。

児童扶養手当は現在、1 人目の子どもについて月 4 万 2 3 3 0 円が支給され、子どもが

増えるにつれ2人目は月5000円、3人目以降は3000円加算される。法改正で加算額は2人目が1万円に、3人目以降は6000円に倍増する。

ただし、所得制限があり、満額支給されるのは子ども3人の世帯の場合で年収227万円未満。年収に応じて支給額は減り、年収460万円以上は支給されない。受給106万世帯のうち増額となるのは、子ども2人が約33万世帯、3人以上が約10万世帯。必要額は国と地方合わせ年間約250億円。

また、現在は1人目分にだけ、物価に合わせて支給額が変わる物価スライドが適用されているが、2017年4月からは2人目以降の分にも適用される。

国会審議では、民進党など一部野党が、ひとり親の支援団体などの要望を反映した対案を提出。現在の4カ月ごとの支給を毎月支給に変更して生活の安定化を目指すことや、対象年齢を「18歳未満」から「20歳未満」に延長することなどの内容だったが、衆院厚生労働委員会で否決された。ただ、支給回数については、付帯決議に「ひとり親家庭の利便性の向上および家計の安定を図る観点から、支給回数を含め、所要の改善措置を検討する」などと盛り込まれ、今後の課題とされた。【堀井恵里子】

若葉の中、「一歩」前に

熊本日日新聞 2016年05月02日

内輪の事ですが、あえて紹介したいと思います。同僚のあんな顔を見たのは初めてだったからです。2度にわたって震度7を記録した熊本地震は大きな被害を出しました。と過去形で語るには早過ぎることでしょう、現在進行形です。同僚も伯父さんを亡くしました。農家の長男でコメやスイカを作りながら、母親や祖父母、父親代わりで5人の妹、弟の面倒をみてきました。妹の子どもでもある同僚も随分かかわいがられたようです。

そして16日未明の大地震。伯父さんは、落ちてくる木材から守るためでしょう、奥さんに覆い被さるようにして亡くなっていました。幸い、奥さんはけがで済んだのですが、密葬で車いすの奥さんは「おとうさんがおらんと生きていけん」と棺【ひつぎ】に横たわる夫に声を上げました…。

これは熊日の記事からの紹介ですが、書いたのは実は同僚なのです。

余震が続く中、災害現場は広がり、深刻さは増します。伯父さんと同じ町に住む同僚は、自分の家族を避難させながら、同時に取材記者の一員ともなりました。亡くなった伯父さんを最も知るのが同僚です。議論の末に、同僚が記事を書いたのです。

幾つもの現場を経験する記者ですが、やはり身近な人の死はこたえます。しかもそれを公の記事にすることは、別次元の深い葛藤があります。同僚には「がんばって」と月並みなことしか言えませんでした。しかし、被災地のあちこちで、言うに言われぬ気持ちをじっとかみしめている人がたくさんいます。あえて紹介しました。

余震が続く中、柔らかな光を感じることもありました。熊本市の熊本学園大学はグラウンドが避難所に指定されていただけでしたが、人数の多さから校舎の開放を決め、さらには障害者用に大ホールも開放しました。最大時には700人が避難、障害者60人もおり、福祉関係の教職員や介護の専門家、学生ボランティアなどが24時間態勢で見守っています。障害者の避難所は大規模地震では国内初と言います。提携する福島大学の「うつくしま未来支援センター」も参加しています。避難者は弱者で、障害者はその中の弱者です。やろうとする一歩が大事。「前へ」です。こうした一歩は各地で行われていることと思います。これから長丁場の闘いが続きます。私に関係しているものに、熊本市中央公民館の自主講座があります。62講座、約1600人が受講しているのですが、中央公民館が使用禁止となり、すべてが休講となりました。地味な講座ですが、熊本の文化をしっかりと支えていた市民講座です。人命には比ぶべきもないことですが、こうした日常が壊れたこともまた事実でしょう。

阿蘇神社や熊本城が無残な姿をさらしています。傷んで初めて、かけがえのない風景だったと気付きます。心が痛みますが、再建へ募金も届き始めました。県民の英知を集めま

しょう。熊本城を築城当初のように復元できないか、あえて、こんな前向きな議論があってもいいのかもしれませんが。

「そのさま、世の常ならず。山は崩れて河を埋 [うづ] み (略) 土裂けて水湧き出て、巖 [いわお] 割れて谷にまろび入る」

鴨長明の「方丈記」(ちくま文庫)の「元暦 [げんりやく] の大地震」のくだりです。元暦二年、1185年。今から800年以上も前ですが、2016年の熊本県民が経験した風景でもあります。日本人を考える時、ケネディ米大統領と大平正芳外相(当時)とのやりとりを何度も思い出します。大統領が「戦後、日本はどうしてあんなに早く復興できたのか」と聞くと、大平外相がこんなふうに応えたそうです。「日本は地震や台風など自然災害の多い国だ。被害を受けるたびに、なにくそ、とがんばってきた、そういう民族だ…」

戦争と災害は同列には並べられません、しかし、災害列島で日本人が歯を食いしばって歴史をつくってきたことは事実でしょう。「負けんバイ」「がまだせ」「がんばるモン」「支えあおう」。自分の好きな言葉でいきましょう。

今回は「私」のことが多くなりました。いろんな「私」が集まり「みんな」になり、「社会」になると思うからです。熊本地震は県民共有の記憶となりました。大型連休です。被災者、被災地に心をぐっと寄せながら、五月の若葉と青空に向かって心のこいのぼりを高く揚げる、そんな熊本でもありたいと思います。

吉本、初の多言語生字幕公演開催へ

朝日新聞 2016年5月2日

芸能事務所大手のよしもとクリエイティブ・エージェンシーは2日、都内で記者会見を開き、NHKグローバルメディアサービスの『LIVETEXT チーム』の協力のもと、エンタテインメント界初の試みとして英語・日本語の字幕を会場でリアルタイム表示する『多言語会場字幕付き公演』を開催すると発表した。

今回タグを組む「LIVETEXT」は、リアルタイム放送の知識と経験を生かし、ライブイベントの言葉をリアルタイムでテキスト化するサービス。今年4月からスタートした障害者差別解消法など、ハンディキャップを持っている方に配慮する取り組みでもあり、第1弾は、落語家の桂文枝が出演する『桂文枝(字幕)落語会』(6月5日 東京・神保町花月)、吉本新喜劇の『THE 舶来寄席 2016 東京公演』(6月9~12日 東京グローブ座)。

字幕公演に挑戦する文枝は、書面で「笑いは微妙なニュアンスがあるので、言語の違いやハンディキャップの有無、年齢の差を超えて行くのはとても難しいと言われております。でも、それを乗り越えて、笑いを共有できればどれほど素晴らしいでしょう。笑えば諍(いさか)いもなくなるわけですから、今回の取り組みに全身全霊をかけて挑むつもりです。笑いこそが世界を救うと信じて」とコメントを寄せた。

新喜劇では、よしもと芸人のチャド・マレーンが翻訳を担当。これまでに松本人志監督作品など多くの映画翻訳などを担当してきており「日本語だと“間”が一番難しい。どうにかして日本のお笑い文化を海外に伝えたい。『日本人がオモロイ』と伝わっていないのが悔しいんです。任せて下さい」と実体験を交えつつ気合十分に語った。

関係者によると「今後は中国語、韓国語にも対応していきたい」という。会見にはそのほか、落語家の桂三四郎、新喜劇座員が字幕公演のデモンストラーションを行い、来場した外国人記者も「わかりやすい」と太鼓判を押していた。

